

統合報告書 2020



For Sustainable Futures

目次

プロフィール	02
価値創造モデル	03
特集	05
トップメッセージ	07
パフォーマンス	13
製品部門別概況	15
グローバル・オペレーション	18
ガバナンス	19
CSR活動	21
社会とニチコン	28
環境とニチコン	31
連結財務諸表	35
会社概要、株式情報	40
連結子会社	41

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)

「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

本報告書は2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日：2020年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2020年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社



表紙のビジュアルについて

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」が、自動車や産業機器、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展と地球環境の保護に貢献していく姿を力強く表現しています。



プロフィール

当社グループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を皮切りに電子機器用コンデンサ事業を立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、コンデンサ事業本部とNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部の2事業本部で、開発から販売まで一貫した体制により事業を力強く推進し、特に今後の成長が期待できる市場に向けて、さまざまな製品を開発しています。

近年は、自動車電装品からEV・HVモータ駆動、パワーエレクトロニクスなどのキーデバイスである各種コンデンサの開発に注力し、数々の成果を挙げています。新蓄電デバイスである小形リチウムイオン二次電池もIoT機器やウェアラブル機器の

利便性を広げる製品として注目されています。NECST事業では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」が業界を牽引しており、V2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション®」は世界で初めて電気自動車からの給電を可能にしました。太陽光で発電した電気を家庭やEVに活用できる「トライブリッド蓄電システム®」も世界初であり、これらの製品は、環境保護とスマート社会の進展に貢献しています。また、医療分野でも、がんの粒子線治療施設用の加速器用電源で最先端の技術開発を進めています。

イノベーションが期待される今日、当社は2020年8月に70周年を迎え、これからも培った技術を磨きながら、柔軟な発想と連携によって社会課題を解決する企業として価値ある製品を創造し明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

V2Hシステム



家庭用蓄電システム



NECST事業

公共・産業用蓄電システム



EV・PHV用急速充電器



〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P25～26)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

SDGs達成に向けたソリューションの提供

当社グループは、経営理念に基づいて価値ある製品の創造と、明るい未来社会づくりに向けた活動を推進し、CSR理念にある「企業の社会に対する責任」を果たすとともに、SDGs※の達成に貢献することで、持続的な成長を追求していきます。

※ SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称。2015年9月、国連サミットで採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

トップノッチ経営

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。

より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働: 考えて働くという当社の造語

ニチコングループCSR憲章

CSR理念

ニチコングループは、「企業市民」の一員として、これからの未来を全ての人と共に生きていくためには、経営のあらゆる側面において「企業の社会に対する責任」を果たすことが最重要課題であることを認識し、あらゆる企業活動の場において関係法令・国際ルール及びその精神を理解し遵守すると共に、社会倫理を守り社会的良識を持って、行動します。

事業分野

コンデンサ
事業

NECST
事業

電気の マネジメント 技術

省エネ
技術

蓄エネ
技術

創エネ
技術

社会課題



気候変動



環境汚染



事故・災害



ヘルスケア



アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
小形リチウムイオン二次電池



回路製品



価値提供



快適性



安心・安全



クリーン
エネルギー



省エネ



BCP



地域との
共生



多様性



SDGs 貢献



1 貧困をなくそう



10 人や国の不平等をなくそう



2 飢餓をゼロに



11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



12 つくる責任つかう責任



4 質の高い教育をみんなに



13 気候変動に具体的な対策を



5 ジェンダー平等を実現しよう



14 海の豊かさを守ろう



6 安全な水とトイレを世界中に



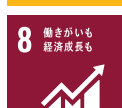
15 陸の豊かさを守ろう



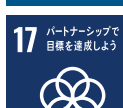
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



16 平和と公正をすべての人に



8 働きがいも経済成長も



17 パートナシップで目標を達成しよう



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



外部環境



クルマの
電子化



IoT、モノの
デジタル化



5G



低炭素

日常生活から最先端医療までを支える

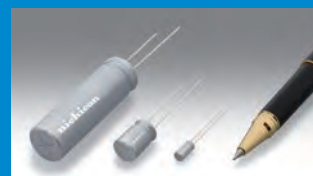
コンデンサ事業

小形リチウムイオン二次電池

低電流充電／大電流放電が可能で、サイクル特性に優れた長寿命な蓄電デバイスです。製品の供給を通じて情報通信機器やIoTデバイスの機能拡大に寄与しています。

IoTデバイスに適した小形リチウムイオン二次電池

IoTデバイスは情報量によって大きな電流が必要となります。ニチコンの小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」は、小さくても大電流を流すことができ、既存の電池と比べて約10倍以上の充放電が可能です。スマートホームやスマートファクトリー、災害検知など、IoTが拡大する分野での活躍が期待されています。また、アルミ電解コンデンサで培った生産技術を活かして小形化を実現したことでスマートフォン用のスタイラスペンにも採用されています。



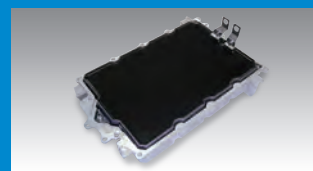
スタイラスペンからIoTデバイスへと実績を拡大する小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」

フィルムコンデンサ

ニチコンは、基礎材料である金属蒸着フィルムから独自開発するなど、材料開発から構造設計、製造まで一貫した体制によって、小形、長寿命、品質の安定化を実現し、EV・HVの普及を支えています。

電気自動車の普及に伴い採用車種が拡大

ニチコンのフィルムコンデンサは、約20年にわたり蓄積した技術をもとに、高い信頼性を確保しています。特にEV・HV用フィルムコンデンサ「EMシリーズ」は、電力ロス削減や発熱の低減、小形化を実現しており、多くの電動車にキーデバイスとして搭載されています。



フィルムコンデンサ「EMシリーズ」は、日本での増産に加え、中国での生産ラインを新設し、需要増に応えています。

アルミ電解コンデンサ

車載電装部品や通信機器の省スペース化に対応した小形化技術、高速データ処理に伴う発熱に対応した高温度化技術など高い信頼性が要求されるなか、市場ニーズにマッチした製品ラインアップを強化しています。

業界初 125°C500V 対応のアルミ電解コンデンサを開発

CO₂排出削減や省エネルギーのニーズが高まるなか、ニチコンはこれまで培ってきた技術をベースに、EV・HV用途市場において要求される高耐電圧領域に最適なチップ形アルミ電解コンデンサ「UYVシリーズ」を開発しました。



チップ形アルミ電解コンデンサ「UYVシリーズ」



NECST事業

回路製品

家庭用蓄電システムやV2Hシステム、EV・PHV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなど、環境保護に対応する製品を開発するほか、医療・研究分野の発展に貢献する機器を供給しています。

EV・PHVと家庭をつなぐ V2Hシステム

電気自動車の普及拡大を見据え、早くからEV用急速充電器をラインアップするとともに、V2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション®」を世界で初めて開発・市場投入してきましたが、今般系統連系型でJET 認証第1号を受けた新製品を市場投入しました。今後はさらに分散型電源社会(電気の地産地消)に貢献すべく、大きな電力ネットワークから、地域のマイクログリッドや自立型スマートハウスへの需要増加にアプローチを強化します。



電気自動車の普及を加速する系統連系型 V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」



電気の地産地消に最適な 家庭用蓄電システム 「ホーム・パワー・ステーション®」

再生可能エネルギーの活用に貢献する家庭用蓄電システム

エネルギー・環境問題の解決のためにクリーンエネルギー社会の創造が求められることに着目。家庭用蓄電システムとしてJET 認証第1号を受けた「ホーム・パワー・ステーション®」をいち早く市場投入し、「蓄電のニチコン」として累計販売台数No.1で業界を牽引しています。蓄電容量は4.1kWhから業界最大容量の16.6kWhまでラインアップしており、2019年11月からの卒FIT(固定価格買取制度)ユーザーに対して幅広く対応しています。

災害時に電気を供給できる給電器や蓄電システムを提供

小型で持ち運びができ、工事が不要という手軽さを活かし、災害による停電発生時など地方自治体と連携して、EV、PHV、FCVから電気を取り出せる可搬型給電器「パワー・ムーバー®」を避難所に提供しています。また、BCP対策として企業や商店、事務所、生産現場などへポータブル蓄電システムの普及を高め、社会に貢献しています。



停電発生時に可搬型給電器「パワー・ムーバー®」が活用された様子



陽子線を使ったがんの粒子線治療設備 (出典:名古屋陽子線治療センター)

高度医療の普及拡大を実現する粒子線治療用加速器電源を開発

粒子線治療装置は高額であるため、中小規模の病院に普及させるには小型化と低コスト化が必要です。ニチコンでは現性能を向上しつつ、冷却方式を水冷から空冷に変えるといった工夫によって従来よりも小型化・軽量化を図り、治療室床下に設置できるコンパクトな装置を開発しています。当社グループはがんの粒子線治療装置の心臓部である粒子を加速させるための加速器用電源を国内20施設のうち16施設、海外は北米を中心に9施設に納入しており、圧倒的なシェアを獲得しています。

社会が抱える課題を解決し、 明るい未来社会づくりに貢献していきます

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2020年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについてご説明いたします。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

2020年3月期について

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け 減収・減益ながらも、EV・HV向け製品、 NECST事業製品は好調

2020年3月期のわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善が継続する中、緩やかな回復を維持していましたが、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、景気の停滞感が急速に強まっています。海外の状況をみますと、米国経済は、3月に新型コロナウイルス感染者の増加を受けて行動制限措置がとられ、雇用・所得環境が急激に悪化し、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。欧州経済は、英国のEU離脱問題の混沌により輸出が鈍化し、自動車関連を中心に設備投資が低調に推移

したのに加え、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制限されました。中国経済は、米中貿易摩擦の長期化による個人消費の悪化や企業の設備投資が減少していた中で、新型コロナウイルスの影響もあり1月以降工場の操業停止や移動の制限がとられました。3月から徐々に経済活動を再開しましたが、経済成長率は大幅に低下しました。

このような状況において当社グループは、IoTやAI、5Gなど新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会へ向けての動きによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は119,676百万円（前期比2.6%減）となりました。営業利益は2,549百万円（前期比53.4%減）、経常利益は3,621百万円（前期比49.2%減）、

経営方針と事業戦略

トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

2つの事業本部制による成長戦略

開発から販売まで各事業本部が一貫した体制でマネジメントする組織体制の完成

3つのコア事業とターゲット

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／回路製品

コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部

回路製品

成長市場への拡大

新市場の創出・拡大



親会社株主に帰属する当期純利益は2,812百万円(前連結会計年度は7,953百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

製品区分別にみますと、電子機器用コンデンサは自動車関連機器向けやインバータ関連機器向けなどの売上が減少しました。電力・機器用および応用機器は、EV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が増加し増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの売上が大幅に増加したほか、スイッチング電源の伸長、V2HシステムなどのEV関連機器も増加したことで大幅な増収となりました。

地域別では、アジア地域においては、インバータ関連機器向けの売上が減少したことなどにより、売上高は45,415百万円と前期比17.1%の減収となりました。米州や欧州では、自動車および産業機器、民生機器向けの需要が減少したことにより、海外売上高は61,502百万円(前期比16.0%減)となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比8.2ポイント下降し51.4%となりました。当社グループといたしましては、今後とも海外市場での生産力と販売力の強化に努めてまいります。

EV・HV向けフィルムコンデンサ、 家庭用蓄電システムの需要拡大に、 生産能力の拡充、新製品の投入などで対応

2020年3月期のコンデンサ事業は、世界経済の減速により自動車市場向け、インバータ・産業機器向け製品が低調でしたが、EV・HV向けのモータ駆動インバータ平滑用フィルムコンデンサは国内外で搭載車種を拡げました。こうした需要増に応え、日本国内では増産体制を構築し、中国では生産ラインの新設を進めて生産能力を高めています。また、コンデンサ技術を応用し、新規事業として立ち上げた小形リチウムイオン二次電池では、IoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な「SLBシリーズ」が新型スマートフォン向けのスタイラスペン用バッテリーとして採用されました。このほか、本製品を使用した自立電源型IoT環境センサーシステムを京都大学、リコー電子デバイス株式会社と共同開発し、新しい価値を創造しました(次頁参照)。

NECST事業は、FIT(固定価格買取制度)期間の終了や頻発する自然災害への備えを背景に家庭用蓄電システムの需要が拡大しました。これについては、ハイブリッド蓄電システムの新製品発売を含め、製品ラインアップの充実と生産能力の拡充を行いました。当期末までの家庭用蓄電システムの累計販売台数は、2012年の発売以降約75,000台となりました。こうした実績も踏まえ、家庭用蓄電システムのリサイクルを可能にする回収・処理システムを確立し、環境省から一般廃棄物、産業廃棄物の広域認定を取得しました(P.33にて紹介しています)。EV関連では、系統連系が可能になった新型V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」を市場投入し、太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」ともども好評をいただきました。また、自然災害による大規模停電時にEV、PHV、FCVから電気を取り出す可搬型給電器「パワー・ムーバー®」が被災地での復旧支援に貢献しました。独自のソリューションがNECST事業の拡大に結び付いています。

産学連携での価値創造例

世界初フィルム型ペロブスカイト太陽電池を活用した 自立電源型IoT環境センサーシステムを開発

本システムは、電源を確保できない場所にもメンテナンスフリーでIoTエッジ端末※を設置できるようにした画期的なシステムです。京都大学が開発した室内環境のような低照度下においても高い変換効率が得られる「フィルム型ペロブスカイト太陽電池」で発電した電気を、リコー電子デバイス株式会社の「電源IC」が少ないロスで変換し、内部抵抗が低く、微小電流でも瞬時に充放電できる当社グループの「小形リチウムイオン二次電池」に蓄えることで実現しました。

※ IoTエッジ端末: 収集したデータを無線でネットワークに送り出す端末

京都大学

フィルム型
ペロブスカイト太陽電池



リコー電子デバイス株式会社

電源IC



ニチコン株式会社

小形リチウムイオン
二次電池



可能となる4つのソリューション

1. スマートホーム

家庭にIoTセンサーを設置することで、各部屋の温度や湿度などの情報を収集。分析によって、必要な場所にエアコンの風を送風したり、加湿や除湿ができます。

2. スマートファクトリー

工場ラインや倉庫にIoTセンサーを設置することで、生産ラインの稼働状況や在庫の数量などをリアルタイムに監視することができます。

3. スマート農業

ビニールハウスにIoTセンサーを設置することで、温度や湿度、照度などの情報を収集。分析によって、植物が成長しやすい最適環境をつくり出すことができます。

4. 災害検知

家やビル、山や河川などにIoTセンサーを設置することで、火事や洪水、地震が発生した際に、素早く音声と光で危険を伝えることができます。

2021年3月期以降の取り組み

成長製品に経営資源を集中 機会を確実に捉えて成長を目指す

当社グループは、急激に変化する時代の中、景気や政治状況などの外部環境に左右されない強い経営体質に変革するため、「車載／5G用アルミ電解コンデンサ」「車載用フィルムコンデンサ」「小形リチウムイオン二次電池」「家庭用蓄電シ

テム」「V2Hシステム」「医療用加速器電源」などの成長製品に経営資源を集中させています。

「車載／5G用アルミ電解コンデンサ」「車載用フィルムコンデンサ」については、自動車関連においてCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）やパワーエレクトロニクス分野におけるIoTとの融合、AIによるロボットの進化、情報通信では5Gによる高速通信の開始、それに伴う基地局の整備、IoTの拡大など、成長が期待できる分野が数多くあり

ます。また、「小形リチウムイオン二次電池」は、2020年からIoT市場の拡大が加速するとされており、ウェアラブル機器、情報通信端末に限らず、スマートホーム、スマートファクトリー、スマート農業、災害検知といったソリューションに期待が寄せられています。こうした機会を逃すことなく、需要に対する供給力を強化するとともに、競争力の高い新製品の開発を加速させます。

「家庭用蓄電システム」と「V2Hシステム」は、環境に配慮した電気の自家消費用途だけでなく、度重なる自然災害を経て「もしもの時の備え」として注目されるようになってきました。こうした変化を受け、2020年5月には気象警報情報に基づいて、自動で

蓄電に切り替わる新製品も開発しました。また、来る分散型電源社会（電気の地産地消）に貢献するため、各種VPP（仮想発電所）実証実験に家庭用蓄電システムやV2Hシステムの提供と協力、そして公共・産業用蓄電システムを活用した実証への参画も継続していきます。

「医療用加速器電源」は、がんの治療に貢献する製品で、粒子線治療装置の心臓部である粒子を加速させるために使用されています。2020年3月末現在、国内16施設、海外は北米を中心に9施設に採用されています。また、研究機関などで進められている最新の粒子線治療装置の開発にも参画しています。

ニチコングループの重点的な取り組み

事業	戦略	重点施策
コンデンサ事業	自動車、産業機器、情報通信機器に注力	1. 自動車への取り組み EV・HV用フィルムコンデンサの生産拡大 アルミ電解コンデンサの新製品開発・市場投入 2. 5Gへの取り組み 基地局用アルミ電解コンデンサの拡販 3. IoT機器への取り組み 小形リチウムイオン二次電池のさらなる拡販、ICメーカーとの協業 4. インバータ市場への取り組み 産機用インバータ、サーボアンプ向け大形アルミ電解コンデンサの拡販
NECST事業	電気の自家消費時代、EV普及期に向けた製品展開と新技術導入、高度医療分野への注力	1. FIT期間終了による自家消費の広がりを受けて 各種家庭用蓄電システムの拡販 2. 自然災害への備え、BCP対策への関心の高まりを受けて 系統連系型V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」の拡販 可搬型給電器「パワー・ムーバー®」の拡販 3. 高度医療分野への取り組み 医療用加速器電源の拡販

サステナビリティのためのコンパス

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献」することを経営理念として掲げています。この経営理念をコンパスとしてアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品をコアとしてエネルギー関連や電気自動車、ICT関連機器、医療機器などの分野で製品開発、市場投入を行っています。これらを追求し続けることが社会課題の解決、つまりサステナビリティに貢献し、実現することにつながると考えています。また成長戦略としては、国内外から常に必要とされる企業グループとしての地位を確立し、成長が期待される分野で成果を出し、外部環境に左右されない経営体質を構築していきます。

そして、この実践には従業員一人ひとりが、社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくことが不可欠です。当社グループにとって最大の経営資源は「人」であるからこそ、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう、人材育成、教育研修制度、報奨制度、ワークライフバランスに配慮した多様な働き方の制度などを充実させるとともに、労働安全と心身の健康を確保する取り組みを進めてきました。新型コロナウイルスの世界的感染拡大が続いている今、当社グループは、お客さま、従業員とその家族の安全確保と感染拡大の防止を最優先としつつ、お客さまへの製品・サービス提供を続けていきます。

生産拠点のある中国やマレーシアにおける新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限令への対応については、従来から行ってきたBCP対策（並行生産）を活用し、一部の製品生産を中国から日本やマレーシアの工場へ、マレーシアから日本や中国の工場へ適宜移管するなどして、顧客への製品納入や工場の操業度低下に対するリスク軽減策を講じています。今後も状況の変化に応じた対応を進めてまいります。



当社は2020年8月に創立70周年を迎えます。これまでの歴史を振り返りますと、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショックと数々の困難な時期を乗り越え、成長してきました。現在のように先行き不透明な時代にあっても、高いモチベーションをもって、価値創造力を高め続け、未来へ力強く前進してまいります。

なお、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の最大化と企業体質の強化を図ることにより、配当の安定的増加に努めています。2020年3月期の年間配当金は1株当たり24円とさせていただきました。

株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月26日

ニチコン株式会社
代表取締役会長

武田一平

代表取締役社長

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2020/3
【各期間】						
売上高	¥ 119,676	¥ 122,860	¥ 114,768	¥ 100,402	¥ 109,816	\$ 1,099,659
営業利益	2,549	5,473	6,197	3,019	4,778	23,423
税金等調整前当期純利益	3,666	(5,962)	(9,118)	4,067	347	33,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2,812	(7,953)	(10,905)	2,624	(591)	25,840
設備投資額	7,079	8,551	6,803	7,486	2,565	65,050
減価償却費	5,336	4,491	3,142	3,436	4,378	49,035
【各期末】						
総資産	139,427	139,770	154,792	141,206	136,684	1,281,143
自己資本	75,594	79,179	93,703	100,016	96,855	694,605
1株当たりの情報						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 40.59	¥ (114.21)	¥ (156.60)	¥ 37.68	¥ (8.49)	\$ 0.37
配当金	24.00	23.00	22.00	21.00	20.00	0.21
純資産	1,104.87	1,137.02	1,345.57	1,436.19	1,390.80	10.15
自己資本比率	54.2%	56.6%	60.5%	70.8%	70.9%	
自己資本当期純利益率(ROE)	3.6	(9.2)	(11.3)	2.7	(0.6)	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2020年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=108.83円により換算しています。

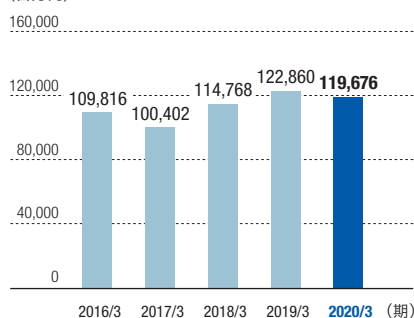
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,409	5,169	5,284	5,183	4,818
度数率	0.206	0.000	0.210	0.000	0.216
強度率	0.013	0.000	0.011	0.000	0.003
重油使用量(kℓ)	497	829	1,110	1,036	954
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	308,878	369,663	347,100	314,718	291,935
電力使用量(千kWh)	565,504	762,150	676,202	653,362	708,805
上水使用量(万t)	28	35	36	38	38
地下水使用量(万t)	644	748	677	703	736
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	266,375	352,347	314,690	302,989	327,690
排水量(万t)	461	553	526	559	579
化学物質取扱量(t)	162.25	194.73	197.66	180.98	204.19
化学物質排出量(t)	16.69	16.12	16.86	19.17	17.74

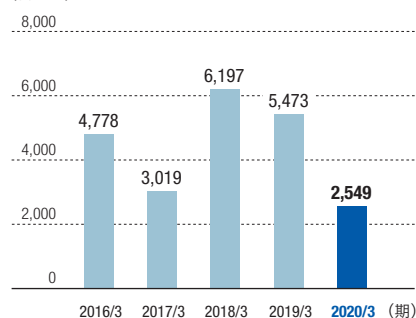
■ 売上高

(百万円)



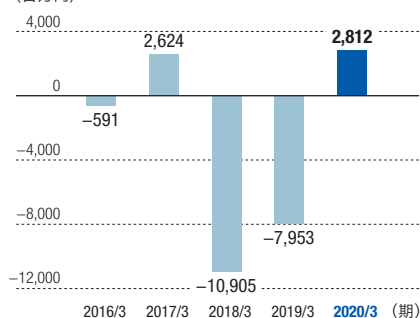
■ 営業利益

(百万円)



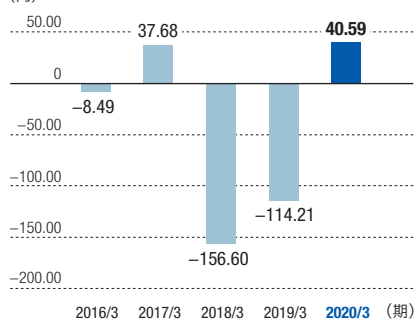
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



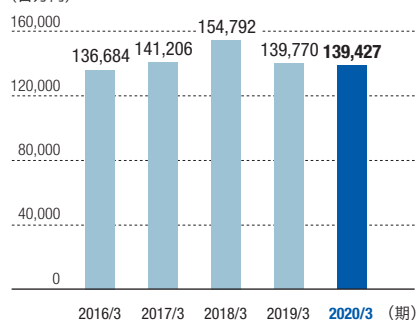
■ 1株当たり当期純利益

(円)



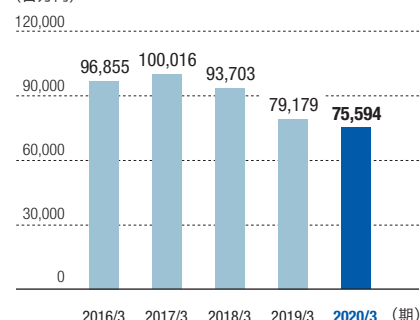
■ 総資産

(百万円)



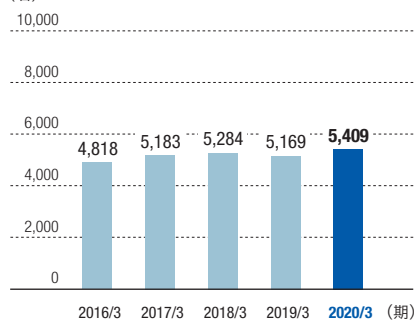
■ 自己資本

(百万円)



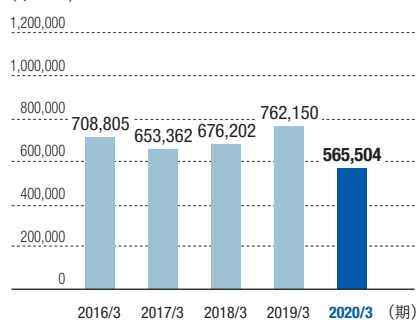
■ 従業員数

(名)



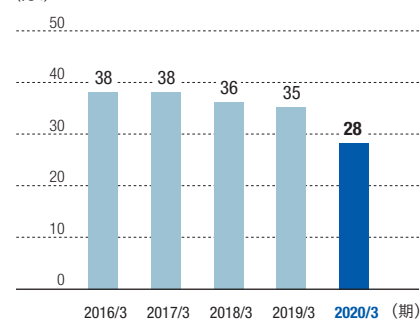
■ 電力使用量

(千kWh)



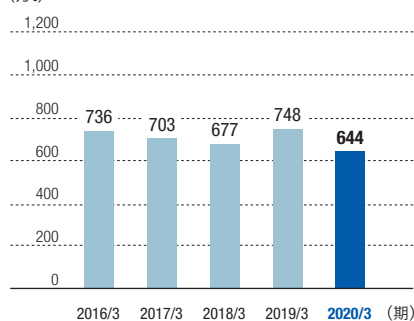
■ 上水使用量

(万t)



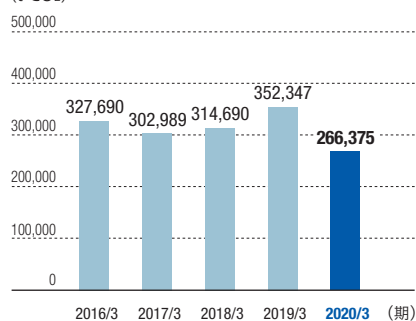
■ 地下水使用量

(万t)



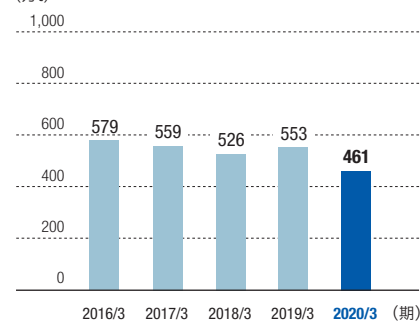
■ CO2排出量

(t-CO2)



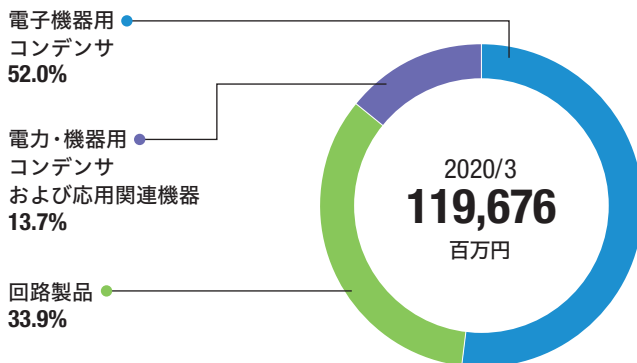
■ 排水量

(万t)

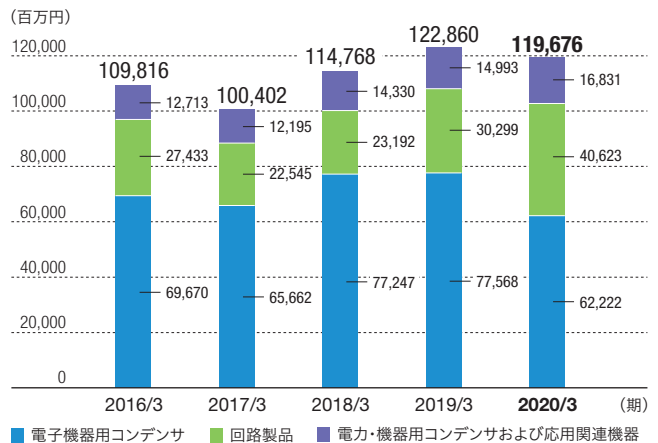


当社グループの製品は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2020年3月期の製品部門別の売上高比率



■ 製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ
小形リチウムイオン
二次電池



連結売上高の約1/2を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高耐電圧化や高周波特性に優れたフィルムコンデンサなど、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2020年3月期

2020年3月期の「電子機器用コンデンサ」の売上高は62,222百万円(前期比19.8%減)で、連結売上高の52.0%となりました。

これは自動車関連機器向けやインバータ関連機器向けなどの需要が減少したことによるものです。

当期においては各種アルミ電解コンデンサを自動車電装用途

や5G基地局、サーバー用途向けに製品開発を推進しました。

自動車分野では、ADASに代表される車両電子化技術の進歩に伴い、制御回路基板の統合、集積化による小形化が進むとともに、パワートレイン系ECUのエンジンルーム内搭載が主流となるなど高耐熱対応ニーズが高まっており、高温条件下で信頼性の高いコンデンサを開発しました。

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサでは、超高温化ニーズに対応する150℃1000時間保証の「GYDシリーズ」を開発しました。

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサにおいては、125℃保証品で業界最長となる8000時間保証「PCMシリーズ」を開発しました。また150℃2000時間保証に対応する「PCZシリーズ」には各種機器における最適な電源電圧ニーズにきめ細かく対応して、定格電圧の追加やサイズ体系も拡充し、ラインアップの拡大を図りました。いずれも世界的に普及が進む5G基地局やサーバーなどの用途に最適な製品です。

大形アルミ電解コンデンサにおいては、サーバー電源・スイッチング電源分野などにおいて、電源の小型化・省スペース化ニーズに加えて長寿命化にも対応した105℃5000時間保証基板自立形アルミ電解コンデンサ「LGCシリーズ」を開発しました。

電気二重層コンデンサではIoTソリューションとしてスマートメータ用途などに向けた、高温対応「JUHシリーズ」を開発しました。

また、当期に市場投入したエネルギー密度とパワー密度を両立した小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」はSamsung Electronics Co., Ltd.の新型スマートフォンGalaxy Note10とNote10+に搭載したスタイラスペンに採用されました。

当社グループの小形リチウムイオン二次電池は、一般のリチウムイオン二次電池に比べ、高入出力で約10倍の電流による充放電が可能であり、発火・発煙の危険性が極めて低く安全性にも優れることから、今後のIoTデバイス電源としても注目されています。

今後について

当社グループの基幹事業である電子機器用コンデンサ事業は成熟市場ですが、自動車や産業機器、情報機器市場は今後も成長が期待できます。特に自動車のCASE化、産業機器分野におけるIoTとの融合や製造現場の3密（密閉、密集、密接）を避けるための省人化、第5世代移動通信システム（5G）の導入による通信インフラ設備拡大などに向けた新製品投入と拡販を図っていきます。



150℃対応チップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYDシリーズ」



125℃8000時間保証チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PCMシリーズ」



150℃対応チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PCZシリーズ」



105℃5000時間保証基板自立形アルミ電解コンデンサ「LGCシリーズ」



85℃対応電気二重層コンデンサ「JUHシリーズ」



小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」

回路製品

環境関連製品

- 家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」
- V2Hシステム「EV・パワー・ステーション®」
- 公共・産業用蓄電システム

スイッチング電源

機能モジュール



創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギー事業を推進するNECST事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。

2020年3月期

2020年3月期の「回路製品」の売上高は40,623百万円（前期比34.1%増）で、連結売上高に占める割合は33.9%となりました。これは家庭用蓄電システムの売上が大幅に躍進したことやスイッチング電源の伸長に加え、V2HシステムなどのEV関連機器が増加したことによるものです。

2019年6月よりJET認証を取得した系統連系型V2Hシステムプレミアムモデルの販売を開始し、同年9月よりスタンダードモデルの販売も開始しました。家庭用蓄電システムでは太陽光で発電した電気を自家消費するために最適な12kWhのハイブリッド蓄電システムを開発し販売を開始しました。本モデルは5.9kVAの自立出力が可能で、全負荷分電盤で停電時でも家まるとバックアップが可能となり、さらに200V仕様のエアコンなども利用可能となりました。

エネルギーの地産地消を目指した「トライブリッド蓄電システム®」が好評です。また、自然災害による停電に備える製品として「ポータブル蓄電システム」や可搬型給電器「パワー・ムーバー®」、公共・産業用蓄電システムの拡販に取り組んでいます。

今後について

想定外の被害をもたらす自然災害により、長期間かつ大規模な停電が発生するケースが増加しており、停電時の安全安心に対する備えの意識が高まっています。当社グループは蓄電システムやV2Hシステムの個々の製品提案だけでなく、ニーズに応じた各製品を組み合わせた複合提案を進めます。今後も高付加価値な新製品を開発・販売し、お客さまの幅広いニーズに応えます。



トライブリッド蓄電システム®



V2Hシステム
「EVパワー・ステーション®」



家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション®」



ポータブル蓄電システム



可搬型給電器「パワー・ムーバー®」

電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ（パワーエレクトロニクス用）、
コンデンサ応用関連機器

- EV・PHV用急速充電器
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置など



工場やビルなどの産業用受変電設備を中心に、EV・HV用や鉄道車両向けの平滑用フィルムコンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。

2020年3月期

2020年3月期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は16,831百万円（前期比12.3%増）となり、連結売上高に占める割合は14.1%となりました。これはEV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が伸長したことによるものです。

フィルムコンデンサについては、EV・HVなどの主機モータ駆動インバータにおける平滑用として最適な「EMシリーズ」が電動車の普及に伴い搭載車種が拡大しております。今後さらなる小形、軽量、大容量化を進めて販売拡大を図っています。

また、学術研究用加速器電源やコンデンサバンクをSACLA、SPRING-8、J-PARCなどに納入し、宇宙の成り立ち解明のための素粒子物理学の成果に貢献しています。医療用加速器電源については、京都府立医科大学や大阪重粒子線センターなどでの電源およびシステムの立ち上げが順次完了し、がんの粒子線治療が開始されています。国内20施設のうち16施設に納入し、海外での受注実績についても北米4ヶ所、欧州、香港、台湾、シンガポール等の合計9ヶ所に拡大しています。

今後について

EV・PHV用急速充電器は、EV・PHV普及に向け、さらなる設置台数の拡大に取り組んでいます。また学術研究用加速器電源では、次世代放射光施設の最新加速器用電源の設計・生産に着手し、2023年度の施設運用開始を目指しています。医療用加速器電源では、粒子線治療の次世代システムの開発が盛んに行われており、これに関わる加速器電源開発へ参画しています。



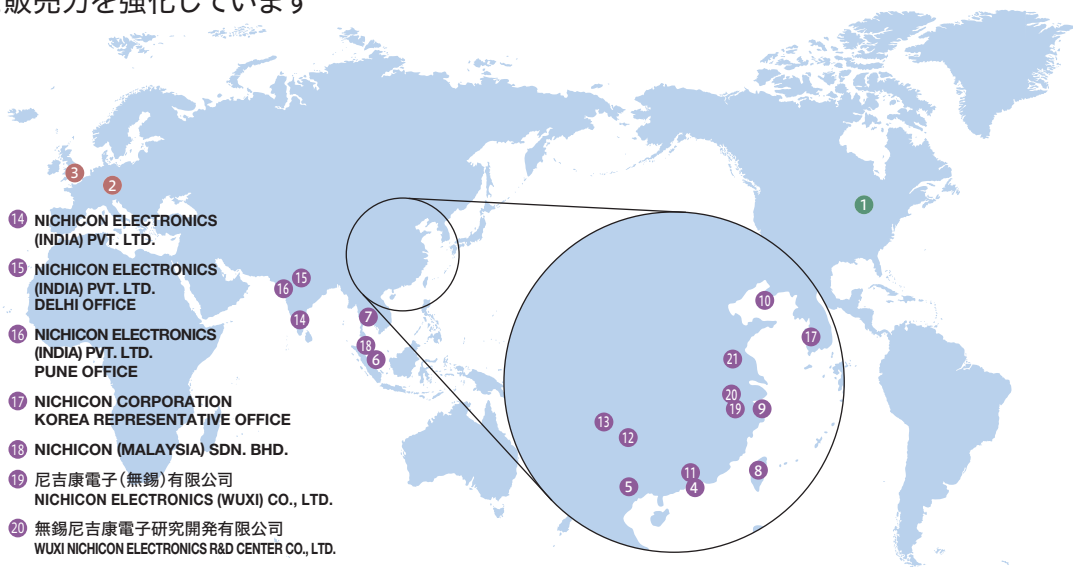
がんの粒子線治療設備
（出典：名古屋陽子線治療センター）



X線自由電子レーザー（XFEL）施設SACLA
（出典：国立研究開発法人理化学研究所）

成長する海外市場で生産力と販売力を強化しています

- ① NICHICON (AMERICA) CORPORATION
- ② NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- ③ NICHICON (AUSTRIA) GmbH (U.K.OFFICE)
- ④ NICHICON (HONG KONG) LTD.
- ⑤ THE REPRESENTATIVE OFFICE OF NICHICON (HONG KONG) LIMITED IN HANOI CITY
- ⑥ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ⑦ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- ⑧ 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- ⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- ⑩ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司大連分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. DALIAN BRANCH
- ⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- ⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. CHONGQING BRANCH
- ⑬ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. CHENGDU BRANCH
- ⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
- ⑮ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD. DELHI OFFICE
- ⑯ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD. PUNE OFFICE
- ⑰ NICHICON CORPORATION KOREA REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑱ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑲ 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- ⑳ 無錫尼吉康電子研究開発有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- ㉑ 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.



2020年3月期の海外売上高は、アジア地域においては、インバータ関連機器向けの売上が減少したことなどにより、45,415百万円と前期比17.1%の減収となりました。米州は、民生機器向けや産業機器向けの需要が減少したことなどにより8,523百万円(前期比8.9%減)、欧州/その他は自動車および産業機器向けの需要が減少したことなどにより、7,564百万円(前期比16.1%減)となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は51.4%(前期比8.2ポイント減)となりました。

海外での生産体制も最適地生産を推進し、マレーシアではチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサを製造し、中国では無錫でチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサとスイッチング電源、宿遷で導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造しており、重点製品のアジア・中国での生産体制を整えています。

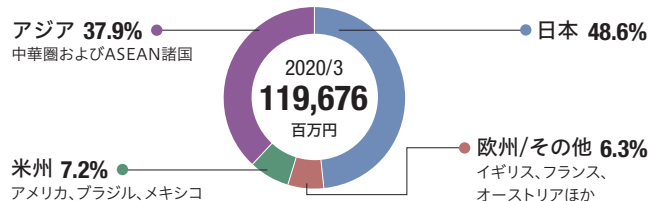
海外売上高の多くを占めるアジア、中でも中国ではEV市場が拡大しており、インバータ平滑用フィルムコンデンサの需要が増加しています。日系自動車メーカーなどからの現地生産の要望に応えるため、ニチコン宿遷にフィルムコンデンサの組立ラインを設置し、稼働を開始しています。さらに工場隣接地にフィルム蒸着から一貫生産できる新生産棟を建設する予定です。

研究開発については、ニチコン無錫内のR&Dセンターにて、事務機器、LED照明などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価や新規事業として評価分析サービス事業に取り組んでいます。

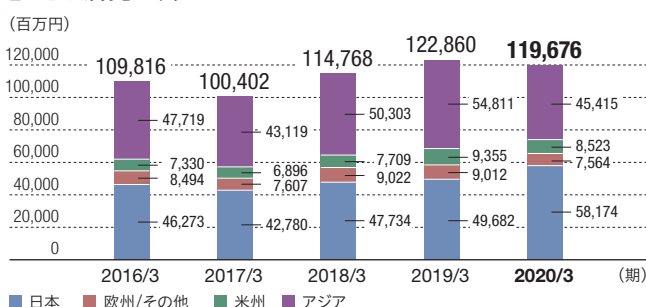
販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域にはニチコンアメリカならびにニチコン

オーストリアと社内の英国オフィスを配置。アジア地域では中国華東地域にニチコン無錫ならびにニチコン上海、華北地域にニチコン上海の大連支店、香港・華南地域にニチコン香港、ニチコン深圳、中国内陸部には成都・重慶にオフィスを展開し、台湾、韓国にはニチコン台湾、韓国オフィスを置き、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点としてニチコンマレーシア、ニチコンシンガポール、ニチコンタイランド、ベトナムにハノイオフィスを開設。さらに需要拡大が進むインドではベンガルールにニチコンインドを置くとともにデリーオフィス、プネオフィスを設け、自動車や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開し、現地のニーズに対応しています。

2020年3月期の地域別売上高比率



地域別売上高



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

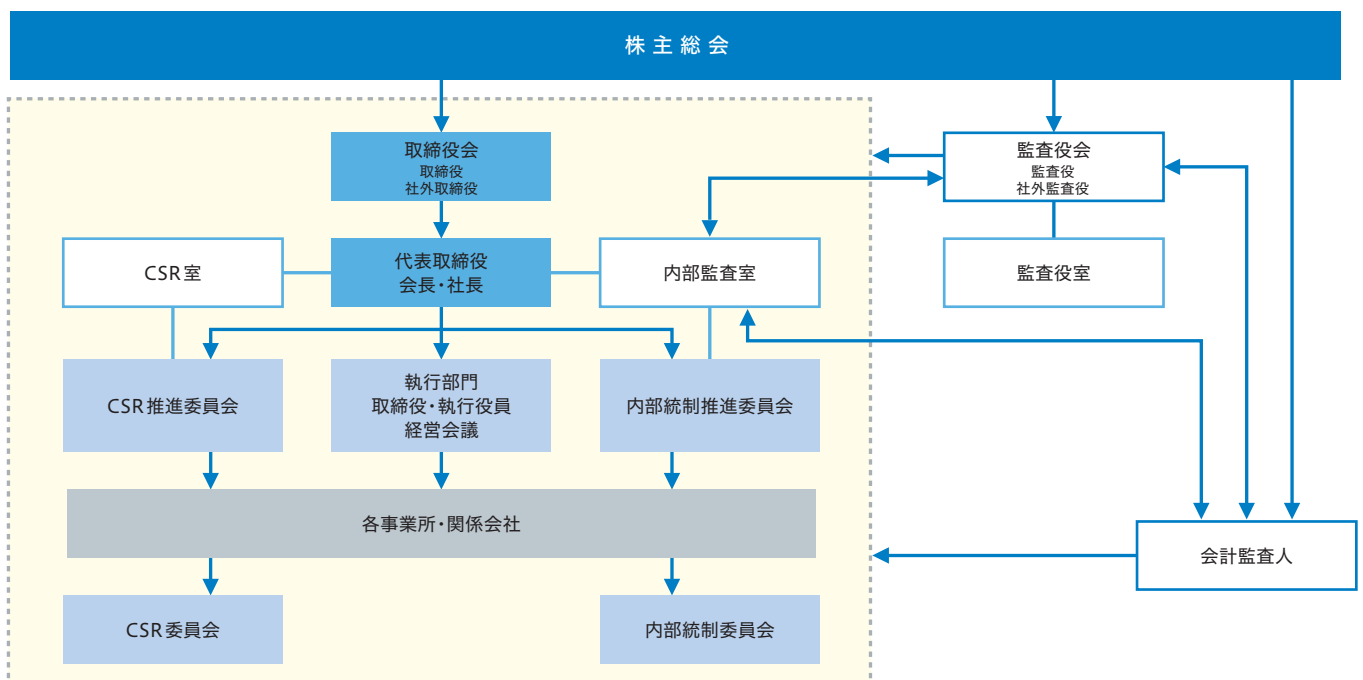
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



[社外役員]

当社は社外取締役3名(すべて独立役員)と社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

[執行役員]

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況などについて確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になってグループ全体にわたる内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部監査室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的に実施し、具体的な指摘や助言を行っています。

内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)サイクルを廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などさまざまなステークホルダーの皆さまに対して責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2019年度の定時株主総会(2020年6月26日開催)は、コロナ禍の中にあって3密(密閉、密集、密接)に配慮した総会会場の設営となりました。

3密を避けるため、従来よりも広い会場に変更し、入り口にアルコール消毒液を用意、一人掛けの椅子を間隔を空けて並べるなど、例年とは違う形になりました。

会場内の展示は、コンデンサ事業では「車載用フィルムコンデンサ」「小形リチウムイオン二次電池」を、NECST事業では「家庭用蓄電システム」「V2Hシステム」「医療用加速器電源」などの成長製品を中心に行いました。注力市場である自動車、産業機器、IoT、再生可能エネルギーのビジュアルとともに製品を展示し、小形リチウムイオン二次電池ではスマートフォン向けのスタイラスペン用バッテリーとして採用された事例を紹介しました。また開会まではFIT(固定価格買取制度)における2019年問題の対応を紹介する「今すぐ蓄電、さらにクルマを暮らしの電源へー卒FITユーザーへのソリューションー」と題したビデオを上映しました。

決算内容の報告にはグラフなどビジュアル画面を使用して、見やすく、わかりやすく紹介しました。



株主総会会場



製品展示

ニチコンの CSR活動

CSR活動

社会とニチコン

環境とニチコン



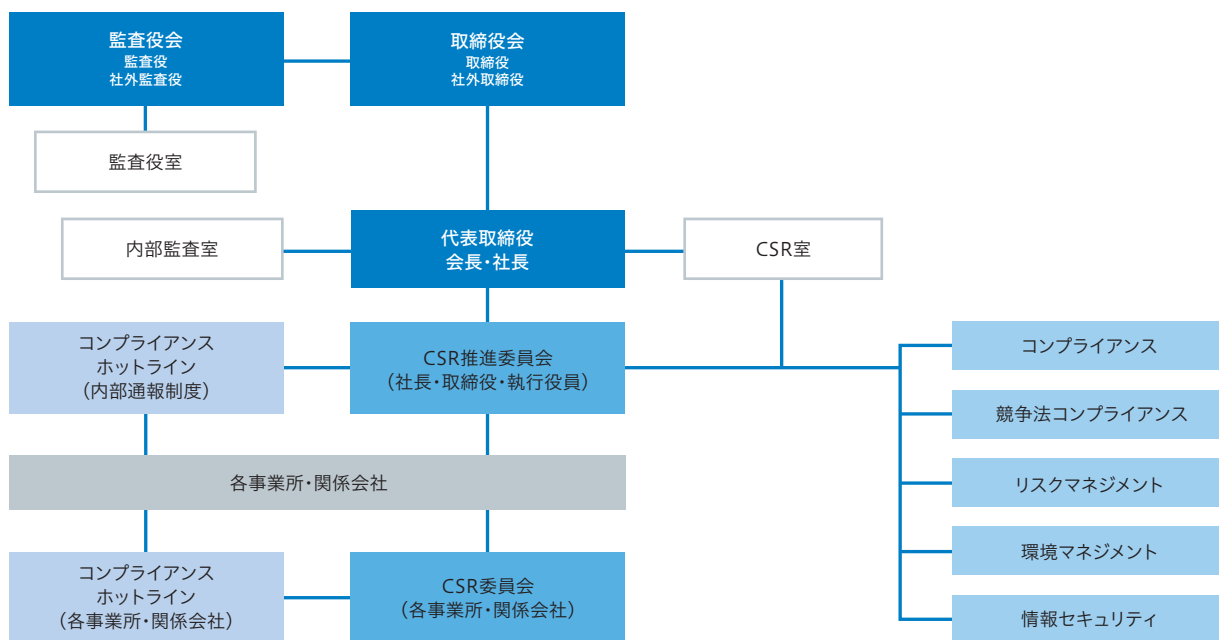
CSRマネジメント

CSRの基盤 ― ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR(企業の社会に対する責任)の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは欠くこと

のできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真摯に取り組むことが重要です。「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」(1997年12月制定、2015年8月改訂)とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

ニチコン株式会社
執行役員常務 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループを挙げてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは当社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」(第7版)や電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR

推進ガイドブック」、ISO26000(社会的責任に関する手引)、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC(電子業界行動規範)(現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA))などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、BCPの継続的改善とBCM(事業継続マネジメント)を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」をはじめ、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」やスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネ・省エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連製品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)[現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)]が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICC[現行名称:RBA]やISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しています。当社本社にて採点後、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範(4ヶ国語)」

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。

当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールへの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。

しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。

株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、実務に則した事例を多数挙げた弁護士によるケーススタディを行っています。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会(2020年1月29日開催)

リスクマネジメント

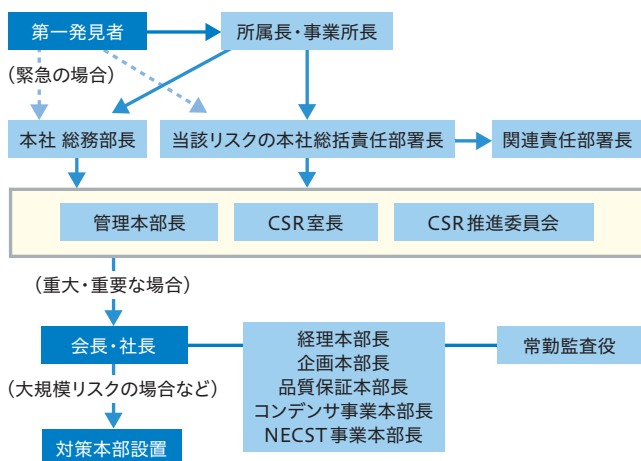
事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限に留めるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。

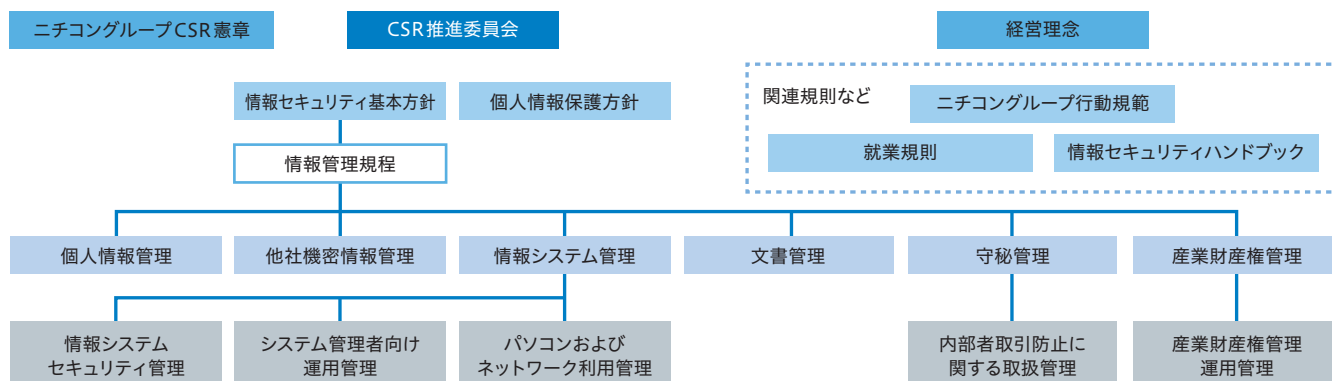
企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続できるよう、BCMの構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善

■ リスク発生時の全社連絡体制



■ ニチコングループ情報管理体系



(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要なときに、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

重要リスクの洗い出しと管理

当社グループでは当社本社に「CSR推進委員会」を組織し、その中に「リスクマネジメント小委員会」を設置しています。リスクマネジメント小委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

2013年度からは、それらの月次報告書に加え「リスクマネジメントの取り組み状況確認報告書」を使用して、各事業所が独自に重要リスクを洗い出し管理実行していくこととしました。

その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認、指導しながら継続的な改善を図っています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況によって事業運営や経営成績および財務状況に直接的な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、グローバルでの経済状況の変化を毎月開催している経営会議や半期ごとに開催しているグローバルの事業計画推進会議などで注意深く見守り、機動的な販売戦略や生産体制を講じるなど、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

特に2021年3月期の上半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済へのマイナス影響により深刻な落ち込みが見られ、不透明感と不確実性がさらに増すものと予想されます。引き続き動向には注視するとともに、業績確保に向けたさまざまな対策、施策を講じてまいります。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、経営成績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの経営成績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し当社グループでは、各事業分野において、競争優位性を高める新製品の企画・開発を継続的に行うとともに、

コスト力の強化と適切な売価マネジメントに注力し、提案型営業を推進することで顧客満足を獲得してまいります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発・生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

あらゆる分野での技術革新がグローバル規模で進む中、お客さまや社会が直面する課題をいち早く解決できる技術の重要性がますます高まっております。これらに対応するため、当社グループでは、日本と中国に研究開発拠点を設け、それぞれの製品分野ごとに、材料開発からの一貫した研究開発体制を構築しています。また、研究開発部門と生産部門が密接に連携することで、新技術の早期実用化・製品化を実現しています。さらに、変化の激しい市場環境に対応するために、必要な技術領域において強みのある大学・研究機関・企業と積極的に連携し、研究開発活動を加速させるオープンイノベーションと、立命館大学との連携によるMOT (Management of Technology) 教育を通じて、将来の技術経営を担う人材育成にも注力しています。

(5) 海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域において、法令または規制の重要な変更、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「(1) 経済状況について」において説明

のとおり、グローバルでの政治・経済状況の変化を注意深く見守り、状況に応じた対応が取れるように対策を行っています。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料のマーケット変動に柔軟に対応するべく、代替材料の検討や複数購買化を推進するとともに、吸収できない調達コスト上昇に関しては、市場価格もみつつ適切に製品売価に反映するようにしております。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、全製造事業所で「いつ」「どこで」「どの製品が」「どのような状況で」つくられたかを確実にチェックできる生産管理システムを導入しています。これはシステムで品質管理を徹底し、「不良ゼロ」による安定生産を実現するためのものです。このゼロ・ディフェクトに向けた取り組みを毎期生産事業所ごとに事業計画として策定するとともに、品質保証システムの国際的規格であるISO9001やIATF16949の取得や更新審査を通じて、常に最新の品質管理基準と運用体制の構築につなげております。

(8) 環境規制などによる影響について

当社グループの事業はさまざまな環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球との共存を目指して、当社は全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先としたニチコングループ環境憲章を1997年12月に制定(2015年8月改定)し、環境保全に向けた取り組みを推進してきました。現在、国内外の13製造事業所で環境マネジメント

システム規格ISO14001の認証を取得しており、全社・全グループを挙げて、環境に配慮した技術と製品の提供に努めています。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、自然災害、事故、情勢変化や事件などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、災害などの発生に備え、生命の安全確保・安否確認体制を整備するとともに、重要業務の継続・中断した場合を想定し、早期復旧を目指す体制、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の見直しと追加構築に取り組んでいます。

生産拠点のある中国やマレーシアにおける新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限令への対応については、従来から行ってきたBCP対策(並行生産)を活用し、一部の製品生産を中国から日本やマレーシアの工場へ、マレーシアから日本や中国の工場へ適宜移管するなどして、顧客への製品納入や工場の操業度低下に対するリスク軽減策を講じています。今後も状況の変化に応じた対応を進めてまいります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクのすべてを網羅しているものではありません。その他、知的財産権に係る法的リスク、情報漏えいに係る情報セキュリティリスク、顧客の信用リスク、人材育成・確保に係るリスクなども発生する恐れがあり、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらさまざまなリスクに対し、当社グループでは「ニチコングループ行動規範」(2002年10月制定・2013年4月に改訂)を全役職員に徹底し、法令・定款および社内規則はもとより、健全な社会規範、倫理規範に則った職務を遂行し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。また、これらを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。

CSR活動計画と成果

取り組み項目			2019年度の計画	2019年度の成果	2020年度の計画	記載ページ
コンプライアンス			「コンプライアンス教育活動」の推進 - 業務の適正を確保するための体制の強化	- 行動規範（改訂版）の読み合わせや事例教育研修 - 社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	「コンプライアンス教育活動」の推進 - 業務の適正を確保するための体制の強化	P.23
競争法コンプライアンス			「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	「競争法コンプライアンス教育活動」の実施 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の実施	「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	P.23
リスクマネジメント			- BCPの実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	- BCPおよびBCMの各事業所への水平展開（継続中） - 重要リスクの洗い出しと管理（継続中）	- BCPの実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	P.24
環境マネジメント			- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進 - SDGsを念頭に入れた活動の推進	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援の実施 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の実施 - 社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進 - SDGsを念頭に入れた活動の推進	P.31
情報セキュリティ			引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	チェックリストを使用しての関連対策の各事業所への水平展開推進	引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	P.24
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	CO₂削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2018年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	- 空調設備更新・照明のLED化 2018年度比CO₂排出量が売上高原単位で22.4%減少	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2019年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	P.32
	製品・技術による環境負荷低減	- コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 - 創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムのトライブリッドの開発と発売により蓄エネ効果を拡大。HEMS（家庭用エネルギー管理システム）やデマンドレスポンスへの対応開発	- EVパワー・ステーション®の系統連系タイプのJET認証取得による機能拡大で環境負荷軽減に寄与 - 公共産業用蓄電システムの商品ラインアップ拡充（10kW～50kW）によりピークカット/ピークシフトの貢献拡大 - 家庭用蓄電システムとLEDメーカー（オーデリック）の連携で「ZERO ENERGY CONTROL」を開発、販売	- 急速充電器の大容量化など商品ライン拡大によりEV普及を促進 - EVパワー・ステーション®の三相对应など商品ラインアップの拡充を図る - 減菌、殺菌用電源の開発	P.34
	事業活動による環境負荷低減	廃棄物削減	再資源化率98%以上	再資源化率98.5%	再資源化率98%以上	P.33
		環境汚染物質削減	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	改正RoHS、REACH-SVHC（高懸念物質）ほか、各国法最新版入手と社内管理システムに倣い対応	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	P.34
	社会貢献活動	- 事業所周辺美化促進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化活動実施 - 事業所見学の受け入れ実施 - 社会課題の解決に貢献	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進 - 社会課題の解決に貢献	P.30
	グリーン調達	製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	- 改正RoHSに対応すべく代替材料への変更 - 管理システムに倣い滞りなく適合品を調達 - REACH-SVHC追加物質の含有状況確認	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P.34

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」などを開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題のひとつ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報の提供に努めています。

ISO9001: 2015認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン(株)本社			
東京支店 名古屋支店 西日本支店 ニチコン製造(株)大町工場 ニチコン製造(株)富田工場 電源センター ニチコン草津(株) ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株) ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)	JMI-0007	1991年9月	JQA
(株)西島電機製作所	00-245	2000年11月	日本海事協会
日本リニアックス(株)	03237 (更新) 03237-01	2005年12月 (更新) 2017年7月	MOODY INTER- NATIONAL
(株)ユタカ電機製作所	JP93/001832	1993年5月	SGS
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR4005 (更新) QMS 01567	2006年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	15/03Q0572R00 (更新) 15/18Q6297R51	2003年6月 (更新) 2018年5月	WIT
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	15/13Q0483R00 (更新) 15/19Q6279R20	2013年6月 (更新) 2019年6月	WIT
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	15/13Q0538R00 (更新) 15/19Q6356R20	2013年7月 (更新) 2019年7月	WIT

IATF16949認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン大野(株)	JQA-AU0031-1 JQA-AU0031-2 JQA-AU0013	2004年4月 2013年2月 2004年1月	JQA
ニチコン岩手(株)	JQA-AU0037	2004年5月	JQA
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR3641 (更新) QMS-AUTO 00121	2005年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	No.161012148/2	2012年10月	DEKRA
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	No.223800	2017年8月	SGS

品質向上に向けたQC(品質管理)検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC検定を活用し、品質管理・技術・製造部門を中心として

全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げを図っています。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。

また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

お客様相談室におけるお客さま本位の対応

当社グループでは、V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※商品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

お客様相談室は、ニチコングループ唯一のコンシューマー向け相談窓口であるため、商品について不明点の確認や、購入相談の問い合わせ、商品選択の助言要望が寄せられます。また、すでに商品をご使用いただいているお客さまからは、使用方法についての相談、故障品の修理受付、アフターサービスの要請など、多種多様な問い合わせをいただいています。

このような相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。それらの問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なご案内を行い、「ニチコン・ファン」になっていただけるよう日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

※ BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。



お客様相談室



教育研修制度

当社グループでは、価値ある製品の創造による企業価値の最大化のために、誠心誠意をもって「考働」できる人材の育成・成長支援を目指し、「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修を実施しています。また、「産学連携によるMOT教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者を養成するプログラムを実施しています。同プログラムは10年以上継続しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。



エチケット・マナー研修

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年1回、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。表彰された従業員は社内報で紹介し、賞品または賞金を授与します。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨制度」を設けています。2019年度の報奨実績は137件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、毎年、京都府発明等功労者表彰などにおいて賞を受賞しています。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループでも大切にしていることのひとつであり、2002年に制定したニチコングループ「行動規範」の中でも、「すべての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

こうした考え方にに基づき、ハラスメントをはじめとする人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行っています。

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開しています。高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の成長に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性に十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を積極的に採用しています。

ワークライフバランスの実現

人を活かして人間尊重を基本に、自主性と創造性が発揮できる働きがいのある職場環境をつくり、仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう時間外労働の削減に取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母性保護や育児・介護のための短時間勤務体制を充実させ、仕事と両立しやすい環境づくりを推進しています。さらに、従業員が安心して働けるよう、失効する年次有給休暇を私傷病や家族の看護・介護などによる長期休暇に備えて積み立てることができる制度を採用しています。近時においては、時差勤務や在宅勤務制度を導入・活用し、「新しい生活様式」に対応した多様なワークスタイルを取り入れました。今後も、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。

特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害の発生ゼロ、危機管理体制の充実」を重点テーマとし、年4回実施するクロスチェックにおいて、本社をはじめ他事業所の問題点を互いに指摘し、改善するとともに、優れた点を互いに採り入れるようにしています。また、各事業所の活動状況を全社的に取りまとめた全事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

サプライチェーンマネジメント



サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。例えば取引先と締結している取引基本契約書には、次の条項などを明記しています。

- ①自社の従業員の人權に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

「人權の尊重を第一義とする」との認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先からの調達はいりません。

主要取引先には、「ニチコングループサプライチェーンCSR

調達推進ガイドブック」を配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しました。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会(SEC)が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)(旧電子業界CSRアライアンス(EICC))における行動規範

サプライチェーンにおけるコンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、事業継続計画(BCP)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

社会課題の解決に貢献する製品の普及



高温対応を実現。85℃対応電気二重層コンデンサ「JUHシリーズ」を開発

電力・水道・ガスなどの社会インフラを構成する公共分野では、従来のアナログメータからスマートメータへの置き換えが進んでおり、細やかな需給状況の監視による顧客サービス向上や、従来は人手に頼っていた系統との接続および切断、検針作業のリモート化を実現しています。この装置において瞬低※などの電力異常への備えが重要であり、環境負荷が小さく、メンテナンスフリーな電気二重層コンデンサが採用されています。

今後、さらに過酷な温度環境にも普及が見込まれるスマートメータに最適な高温対応の電気二重層コンデンサ「JUHシリーズ」を開発しました。熱安定性の高い新電解液と長期にわたって安定した電気特性が得られる電極材料の採用で耐久性を向上させ、業界最高レベルの85℃1000時間(2.5V)を実現しました。

アフターコロナの時代にはさまざまな機器のスマート化が加速すると予想されており、当社は高信頼性電気二重層コンデンサの供給で新たな未来社会Society5.0の実現に貢献していきます。

※ 瞬低:瞬時電圧低下の略で、電力系統に発生する事故が原因で瞬時的に電圧が低下する現象のこと。



電気二重層コンデンサ「JUHシリーズ」

主な仕様

- 定格電圧: 2.5VDC
- 定格静電容量範囲: 1~10F
- カテゴリ温度範囲: -40℃~+85℃
- 製品寸法: φ8×11.5L~φ12.5×31.5L(mm)の5サイズ
- 耐久性: 85℃1000時間

環境マネジメントの推進



環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS（環境マネジメントシステム）管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

また、ISO14001の2015年版への移行審査は、全製造事業所で完了しており、さらなるスパイラルアップを目指しています。

注：ISO14001の認証機関、取得日などの詳細についてはWEBサイト <https://www.nichicon.co.jp/eco/> を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準よりも厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計についての考え方

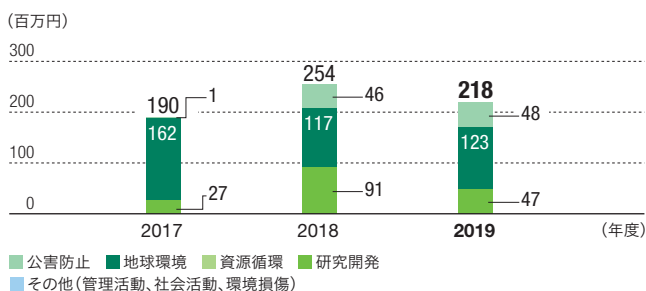
当社グループでは、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全に関するコストと効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年版」に準じて集計したものです。

2019年度の環境会計結果

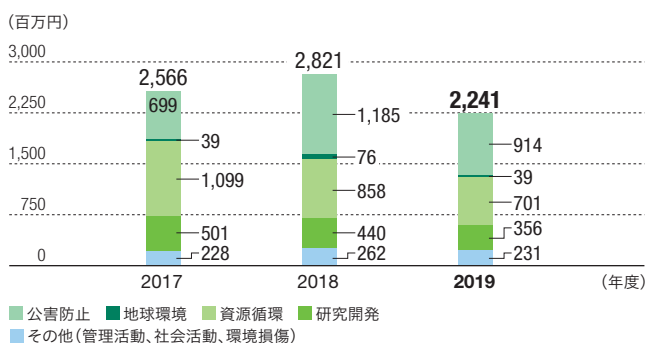
2019年度の環境会計では、環境保全コストの合計が2,242百万円であったのに対し、経済効果の合計は131百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

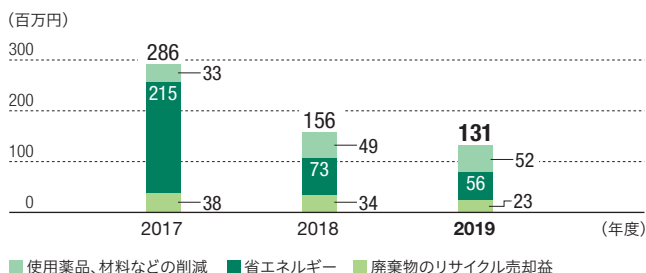
環境保全コスト(投資)



環境保全コスト(費用)



環境保全対策に伴う経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減



CO₂排出量削減への取り組み

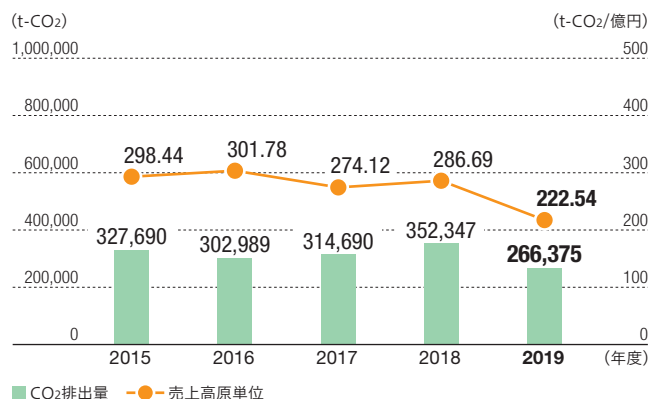
当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG（液化天然ガス）への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ（停車時エンジン停止）などを実施し、省エネ化を進めています。

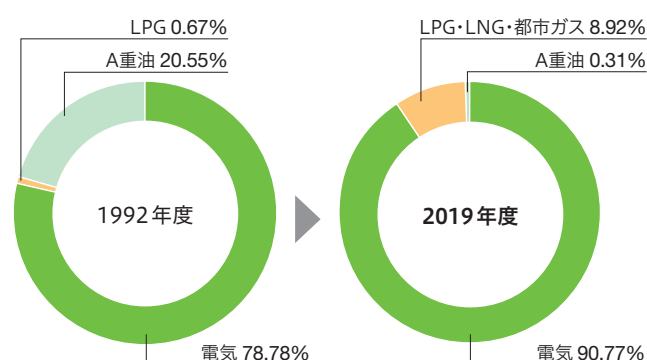
また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。

さらに、CO₂を排出しないEVの普及促進のキープデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大がCO₂削減にもつながるものと考えています。

CO₂排出量



使用エネルギーの変遷



2019年度は2018年度と比較して、生産工程の省エネ化を図ることによりCO₂の排出量と売上高原単位が減少しました。

今後もさらに生産効率の改善と不良率の低減に注力してさらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。



EV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサ

水資源保全への取り組み

当社グループでは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において環境保全に配慮して行動すると環境理念のもとに活動を行っています。

特に近年、SDGsにある「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」ことにも取り組んでいます。国内では地下水の保全や涵養※および適正な利用を図るため、「水」資源の確保に対してさまざまな対応が行われています。例えば、ニチコン大野(株)第三工場の地元長野県安曇野市では、水資源の確保、地下水の水位や水質の保全などに注力するための条例が定められ、これに倣い日々生産活動を行っています。

こうした背景をもとに当社グループでは生物の多様性や水資源の保全を意図し、水資源の豊かな地域である福井県のニチコン大野(株)、ニチコン製箔(株)富田工場において、国土交通省の「水の郷百選」に選ばれた湧水「御清水（おしょうず）」とそこに住む環境省指定の絶滅危惧種「イトヨ」の次世代への継承を願って毎年、基金への寄付を行っています。

また、京都府のニチコン亀岡(株)では工場全体で使用している「市水」の削減対策として一部の工程でゲージを取り付け、作業時に流す水の流量を目安量から最小流量にすることにより市水の使用量を約14%削減することができました。

こうした身近なところから水の使用量削減・水資源確保への取り組みの輪を広げたいと考えています。

※ 涵養(かんよう): 水が自然に染み込むように、無理をしないでゆっくりと養い育てること。



定量ゲージ

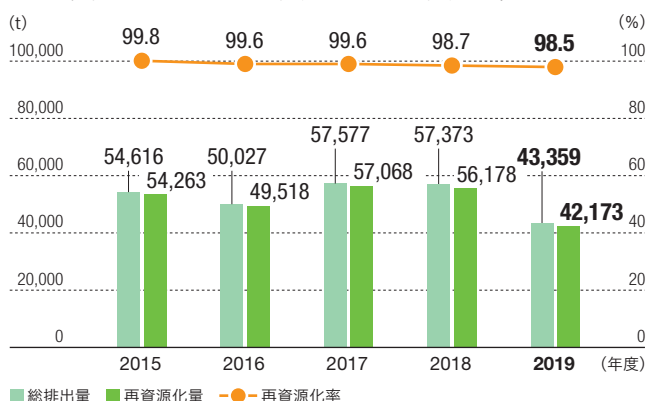
市水の供給バルブを調整して、ゲージ数値を「10」に固定することにより、一定量（作業に必要な最低流量）流すことができ、市水の使用量抑制を図っています。

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

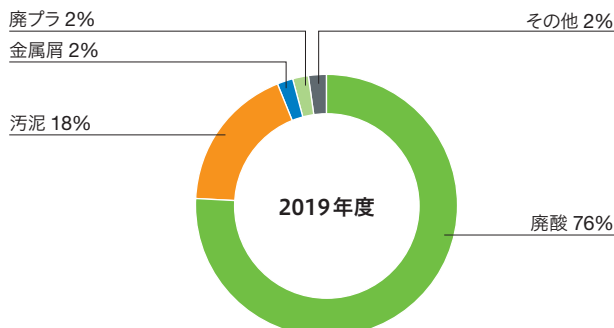
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総排出量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

2019年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進し、再資源化率98.5%となりました。

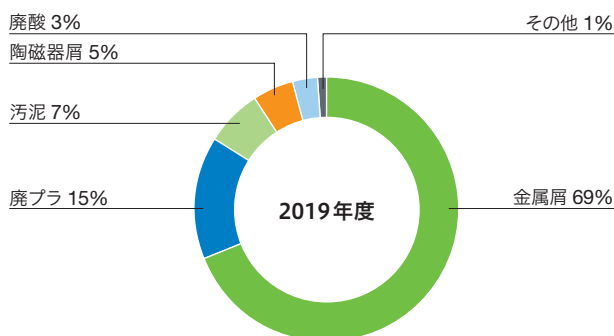
■ 廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



■ 廃棄物排出量内訳



■ 最終処分量内訳

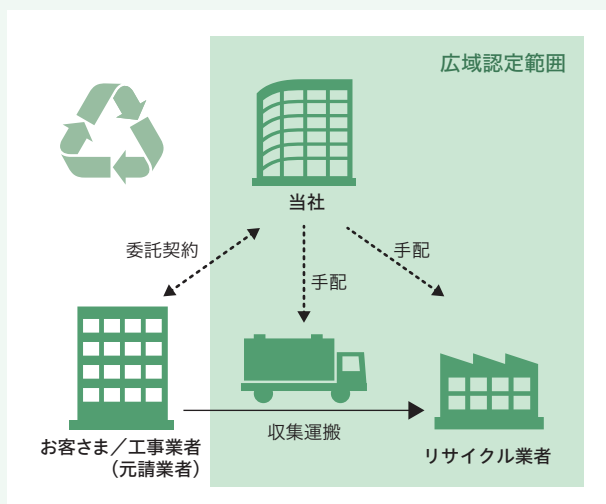


家庭用蓄電システムの回収・処理の仕組みを確立 環境省より一般廃棄物、産業廃棄物の広域認定を取得 ～より良い地球環境の実現を目指して～

当社は、環境関連製品の開発や製造、販売だけでなく、お客さま先でお役立ちを終えた家庭用蓄電システムのリサイクルを可能にする回収・処理システムを確立したことで、環境省より一般廃棄物および産業廃棄物の「広域認定」を取得しました。

通常、使用済み製品を廃棄処理するためには、産業廃棄物は都道府県知事もしくは政令指定都市の首長、一般廃棄物は市町村長から回収業・処分業の認可を取得しなければなりません。当社は当該製品の製造・販売を行った製造業者等が広域的に廃棄物処理を行うことで、廃棄物の減量やその他適正な処理が確保されることを目的とした広域認定を受けることにより、全国で蓄電システムの回収・処理を行うことができるようになりました。

当社は今後も循環型社会の実現に貢献するため、家庭用蓄電システムなど環境関連製品の開発と普及を推進していきます。



製品・技術による環境負荷低減



製品開発における基本姿勢

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しています。この考え方に基づき、環境に好影響を与えることや、製品に含まれる環境負荷物質の低減を考慮して、製品開発を進めています。

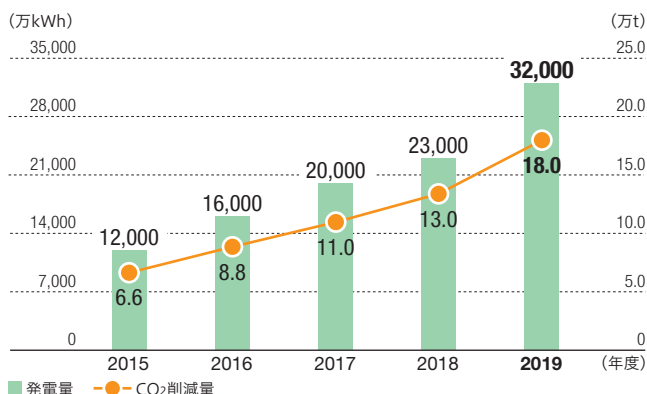
環境に好影響を与える取り組みとして、NECST事業が提供している蓄電システムや、車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。これらの発電量は年間およそ3.2億kWhに達しており、およそ18万トンのCO₂排出を抑制した計算になります。

一方、主力のコンデンサにおいて「GeoCap®(ジオキャップ)」や「GeoDRY®(ジオドライ)」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆(六フッ化硫黄)フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しているほか、機器の省エネに寄与する低抵抗化なども推進しています。

また、回路製品についても使用材料削減につながるさらなる小型化や、低消費電力化に取り組んでいます。

今後も、こうした製品の開発とビジネス拡大に努め、経営理念に掲げる「明るい未来社会づくり」と「より良い地球環境の実現」を追求します。

NECST事業の製品による発電量、CO₂削減量



系統連系型V2HシステムのJET認証第1号を取得

2019年6月、電力系統連系規定のJET認証※にV2Hシステムとして合格し、第1号の認証を得ました。これにより、EV、PHVの電池を有効に活用するとともに再生可能エネルギーとの組み合わせを含め、お客さまが使いやすいシステムの提供ができました。

太陽光発電と組み合わせた場合、その発電変動を吸収することで電力系統の安定性に寄与することができます。

将来の発送電分離や、電力の完全自由化に備えて、当社のV2Hシステムをネットワークで結び、電力系統全体を安定化させるように動作させるVPP(仮想発電所)としての実証実験も進めています。

※JET認証:電気用品安全法を補完し、電気製品のより安心安全のための第三者認証制度



系統連系型V2Hシステム
EVパワー・ステーション®

RoHS指令※1、REACH規則※2への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

※1 RoHS指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限
※2 REACH規則:化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、56種の禁止物質、3種の削減物質、9種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第11版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に届出しています。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう推進していきます。

ニチコン株式会社および連結子会社
2020年および2019年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 18,441	¥ 13,628	\$ 169,444
有価証券	2,623	3,108	24,102
受取債権			
一般債権	34,109	34,385	313,418
関係会社債権	137	166	1,261
貸倒引当金	(40)	(50)	(371)
たな卸資産	21,682	22,104	199,232
その他の流動資産	903	2,285	8,300
流動資産合計	77,855	75,626	715,386
有形固定資産：			
土地	5,154	5,277	47,536
建物及び構築物	39,516	39,454	363,097
機械装置及び運搬具	105,748	104,083	971,683
工具器具備品	9,730	9,374	89,401
リース資産	2,167	3,048	19,912
建設仮勘定	1,906	1,875	17,523
計	164,221	163,111	1,508,972
減価償却累計額	(130,454)	(131,301)	(1,198,702)
有形固定資産合計	33,767	31,810	310,270
投資その他の資産：			
投資有価証券	20,974	25,535	192,723
関係会社に対する投資及び長期貸付金	4,639	4,503	42,623
繰延税金資産	358	462	3,285
退職給付に係る資産	256	192	2,356
その他	1,809	1,872	16,619
貸倒引当金	(231)	(230)	(2,119)
投資その他の資産合計	27,805	32,334	255,487
資産合計	¥ 139,427	¥ 139,770	\$ 1,281,143

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
流動負債:			
短期借入金	¥ 2,400	¥ 1,800	\$ 22,053
1年内返済予定の長期債務	5,004	3,726	45,977
仕入債務			
一般債務	20,527	24,359	188,619
関係会社債務	90	19	828
設備関係	1,202	1,673	11,040
未払税金	673	863	6,186
未払費用	5,429	6,330	49,883
その他の流動負債	1,182	608	10,863
流動負債合計	36,507	39,378	335,449
固定負債:			
長期債務	18,582	10,988	170,744
退職給付に係る負債	1,678	1,862	15,417
繰延税金負債	3,128	4,251	28,740
製品保証引当金	1,418	1,315	13,030
その他の固定負債	663	662	6,097
固定負債合計	25,469	19,078	234,028
偶発債務			
純資産の部:			
資本金			
授権株式数 137,000,000株(2020年および2019年)			
発行済普通株式総数 78,000,000株(2020年および2019年)	14,287	14,287	131,275
資本剰余金	16,861	17,069	154,926
利益剰余金	48,855	47,714	448,910
自己株式			
保有自己株式数 9,581,061株(2020年) 8,362,873株(2019年)	(11,625)	(10,124)	(106,813)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,834	9,872	71,989
為替換算調整勘定	(618)	361	(5,682)
計	75,594	79,179	694,605
非支配株主持分	1,857	2,135	17,061
純資産合計	77,541	81,314	711,666
負債・純資産合計	¥ 139,427	¥ 139,770	\$ 1,281,143

ニチコン株式会社および連結子会社
2020年および2019年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
売上高	¥ 119,676	¥ 122,860	\$ 1,099,659
売上原価	101,463	101,125	932,310
売上総利益	18,213	21,735	167,349
販売費及び一般管理費	15,664	16,262	143,926
営業利益	2,549	5,473	23,423
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	568	646	5,216
支払利息	(63)	(47)	(575)
為替差損益-純額	388	984	3,566
持分法による投資損益	164	192	1,507
有形固定資産除売却損-純額	(61)	(65)	(564)
環境対策費用	—	(254)	—
独占禁止法関連損失	—	(14,285)	—
投資有価証券評価損	(112)	—	(1,027)
投資有価証券売却益	218	1,337	2,008
その他-純額	15	57	136
その他の収益(費用) 合計	1,117	(11,435)	10,267
税金等調整前当期純利益(損失)	3,666	(5,962)	33,690
法人税等:			
当期	818	1,068	7,517
繰延	(188)	687	(1,720)
法人税等合計	630	1,755	5,797
当期純利益(損失)	3,036	(7,717)	27,893
非支配株主に帰属する当期純利益	224	236	2,053
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 2,812	¥(7,953)	\$ 25,840

	単位:円		単位:米ドル
普通株式1株当たり：			
当期純利益(損失)	¥ 40.59	¥(114.21)	\$ 0.37
希薄化後利益	39.41	—	0.36
配当金	24.00	23.00	0.21

連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2020年および2019年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
当期純利益(損失)	¥ 3,036	¥(7,717)	\$(27,893)
その他の包括利益(損失)			
その他有価証券評価差額金	(2,012)	(4,424)	(18,484)
為替換算調整勘定	(954)	(466)	(8,766)
持分法適用会社に対する持分相当額	(106)	(117)	(971)
その他の包括利益合計	(3,072)	(5,007)	(28,221)
包括利益	¥(36)	¥(12,724)	\$(328)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(205)	¥(12,991)	\$(1,879)
非支配株主に係る包括利益	169	267	1,551

ニチコン株式会社および連結子会社
2020年および2019年3月31日現在

	単位:千株	単位:百万円								
	流通株式数 (自己株式 控除後)	その他の包括利益累計額								純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	
2018年4月1日現在	69,638	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 57,199	¥(10,123)	¥ 14,267	¥ 1,004	¥ 93,703	¥ 2,060	¥ 95,763
当期純損失	—	—	—	(7,953)	—	—	—	(7,953)	—	(7,953)
配当金(1株当たり23.0円)	—	—	—	(1,532)	—	—	—	(1,532)	—	(1,532)
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(1)	—	—	(1)	—	(1)
その他	—	—	—	—	—	(4,395)	(643)	(5,038)	75	(4,963)
2019年4月1日現在	69,637	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 47,714	¥(10,124)	¥ 9,872	¥ 361	¥ 79,179	¥ 2,135	¥ 81,314
当期純利益	—	—	—	2,812	—	—	—	2,812	—	2,812
配当金(1株当たり24.0円)	—	—	—	(1,671)	—	—	—	(1,671)	—	(1,671)
自己株式の取得	(1,218)	—	—	—	(1,501)	—	—	(1,501)	—	(1,501)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	(208)	—	—	—	—	(208)	—	(208)
その他	—	—	—	—	—	(2,038)	(979)	(3,016)	(278)	(3,295)
2020年3月31日現在	68,419	¥ 14,287	¥ 16,861	¥ 48,855	¥(11,625)	¥ 7,834	¥ 618	¥ 75,594	¥ 1,857	¥ 77,451

	単位:千米ドル								
	その他の包括利益累計額								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	
2019年4月1日現在	\$ 131,275	\$ 156,841	\$ 438,427	\$(93,024)	\$ 90,711	\$ 3,315	\$ 727,545	\$ 19,619	\$ 747,164
当期純利益	—	—	25,840	—	—	—	25,840	—	25,840
配当金(1株当たり0.22米ドル)	—	—	(15,357)	—	—	—	(15,357)	—	(15,357)
自己株式の増加	—	—	—	(13,789)	—	—	(13,789)	—	(13,789)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(1,915)	—	—	—	—	(1,915)	—	(1,915)
その他	—	—	—	—	(18,722)	(8,997)	(27,719)	(2,558)	(30,277)
2020年3月31日現在	\$ 131,275	\$ 154,926	\$ 448,910	\$(106,813)	\$ 71,989	\$ (5,682)	\$ 694,605	\$ 17,061	\$ 711,666

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2020年および2019年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 3,666	¥(5,962)	\$ 33,690
調整項目：			
法人税等の支払額	(992)	(1,172)	(9,116)
減価償却費	5,336	4,491	49,035
有形固定資産除売却損－純額	61	65	564
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(316)	(2,545)	(2,904)
棚卸資産の増減額	56	(3,493)	512
仕入債務の増加額	(1,913)	1,904	(17,582)
未払費用(その他の流動負債)の減少額	(862)	(124)	(7,923)
退職給付に係る負債の減少額	(184)	(274)	(1,694)
独占禁止法関連損失	－	14,285	－
課徴金の支払額	(1,531)	(28,494)	(14,066)
その他－純額	1,490	(1,471)	13,691
調整項目計	1,145	(16,828)	10,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811	(22,790)	44,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	－	(766)	－
定期預金の払出しによる収入	－	766	－
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(2,080)	(13,424)	(19,112)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	4,350	21,252	39,972
有形固定資産の取得による支出	(6,887)	(7,923)	(63,280)
その他－純額	(159)	(75)	(1,375)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,766)	(170)	(43,795)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	600	－	5,513
自己株式の取得による支出	(1,501)	(1)	(13,789)
配当金の支払額	(1,786)	(1,724)	(16,409)
長期借入による収入	－	14,000	－
長期借入金の返済による支出	(3,504)	－	(32,197)
社債の発行による収入	12,120	－	111,366
その他－純額	(946)	(289)	(8,704)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,983	11,986	45,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	(215)	(239)	(1,975)
現金及び現金同等物の増減額	4,813	(11,213)	44,217
現金及び現金同等物の期首残高	13,628	24,841	125,227
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 18,441	¥ 13,628	\$ 169,444

会社概要 (2020年6月26日現在)

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	中谷 吉彦(社外)
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日	1950年(昭和25年)8月1日
資本金	14,286百万円(2020年3月31日現在)
従業員数	5,409名(2020年3月31日現在 連結)
本社所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

国内営業拠点

東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西日本支店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営業所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電源センター	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881 事業内容：各種電源の設計・開発

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	68,418,939株 (自己株式9,581,061株を除く)
株主数	9,999名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2020年3月31日現在)

名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,130	7.5
株式会社京都銀行	3,469	5.1
ニチコン取引先持株会	3,179	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,760	4.0
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.9
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	2.9
ニチコン従業員持株会	1,565	2.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,542	2.3

- 注: 1. ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年3月31日現在で3,198千株保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である他3社が、2018年4月9日現在で3,996千株保有している旨、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2019年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他2社が2019年12月13日現在5,032千株保有している旨、株式会社みずほ銀行から、2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同所有者である他2社が2019年12月31日現在で6,455千株保有している旨、ならびに野村證券株式会社から2020年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同社およびその共同保有者である他2社が、2020年2月14日現在で4,482千株保有している旨、記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、2020年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,641千株です。それらの内訳は、年金信託組入分657千株、投資信託組入分2,984千株となっています。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,942千株です。それらの内訳は、年金信託組入分174千株、投資信託組入分1,768千株となっています。
3. 上記には含まれていませんが、当社は自己株式9,581千株を所有しています。

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、
コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サーミスタ、
EV用急速充電器、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、
導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、
電気二重層コンデンサ、小形リチウムイオン二次電池の
製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサー、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hung Hom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square,
Singapore 409051
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120
Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai,
China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen,
China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関連する
サービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発
ISO9001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial
Park, Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：44,300千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよびフィルム
コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR室)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保全のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。